

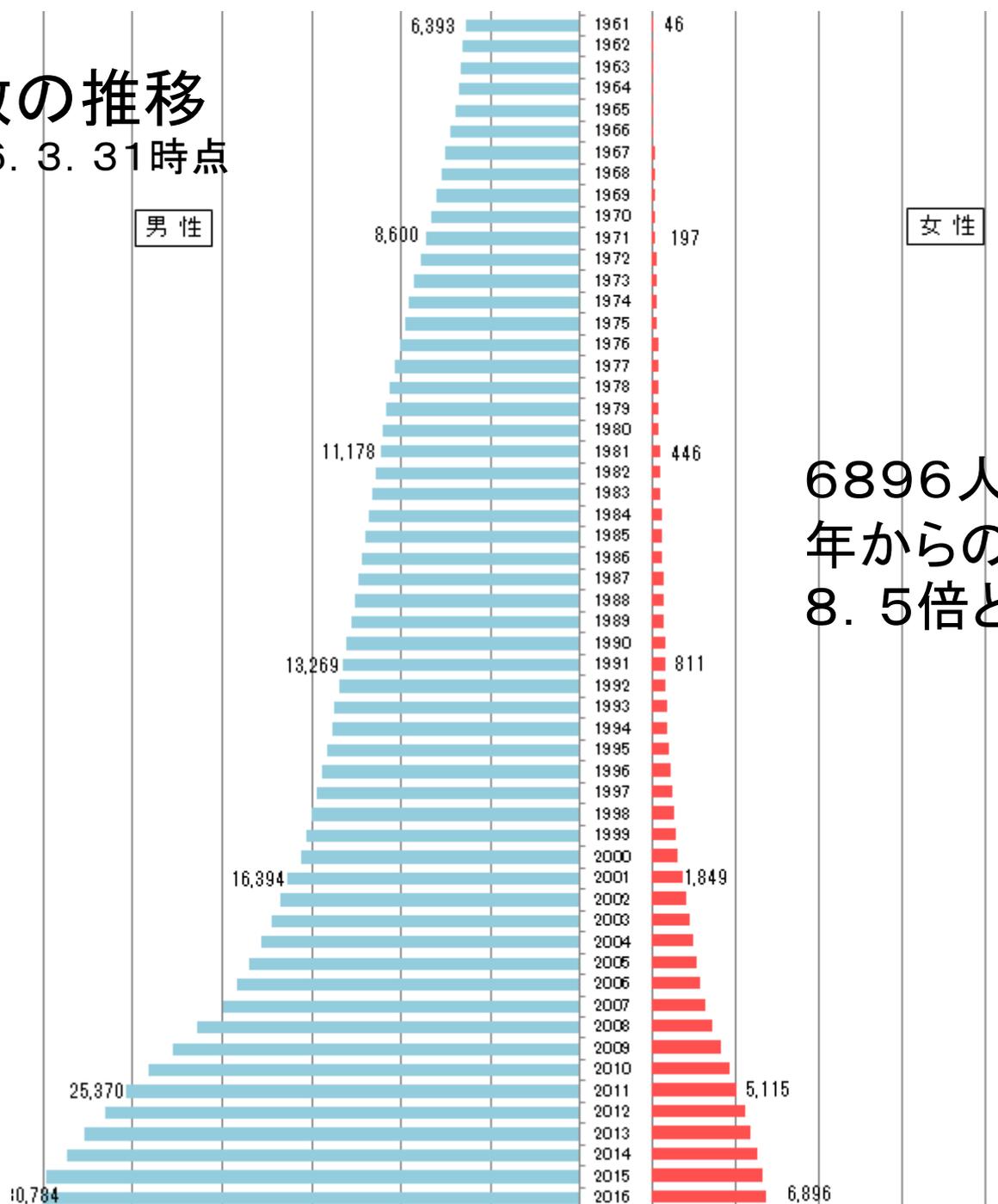
明治大学法科大学院 ジェンダーと法 I 2016・7・5

司法における男女共同参画の 現状と課題

弁護士 金澄道子

弁護士数の推移

2016. 3. 31時点

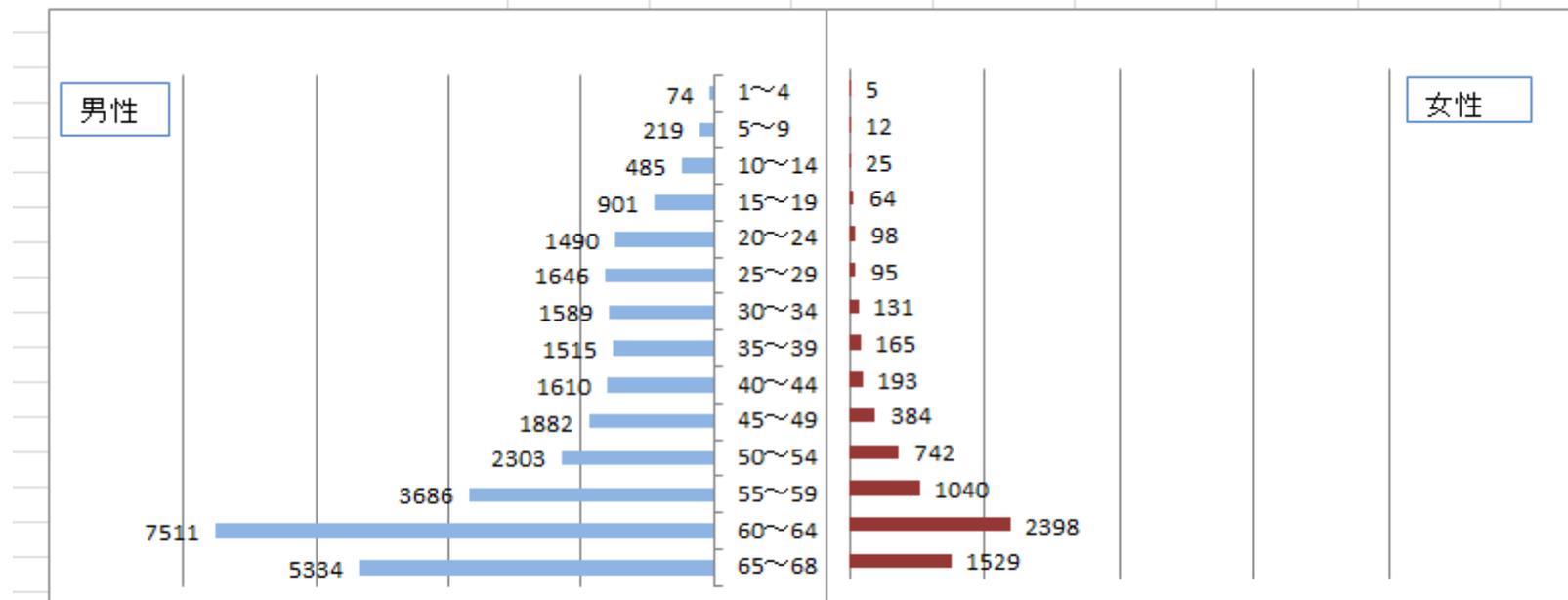


6896人で、1991
年からの25年間で
8.5倍となっている

修習期別弁護士数

次のグラフは、修習期別の弁護士数を男女別に示したものである。

(日弁連調べ)



【注】1. 2016年3月31日現在、登録のある弁護士の修習期内訳である。

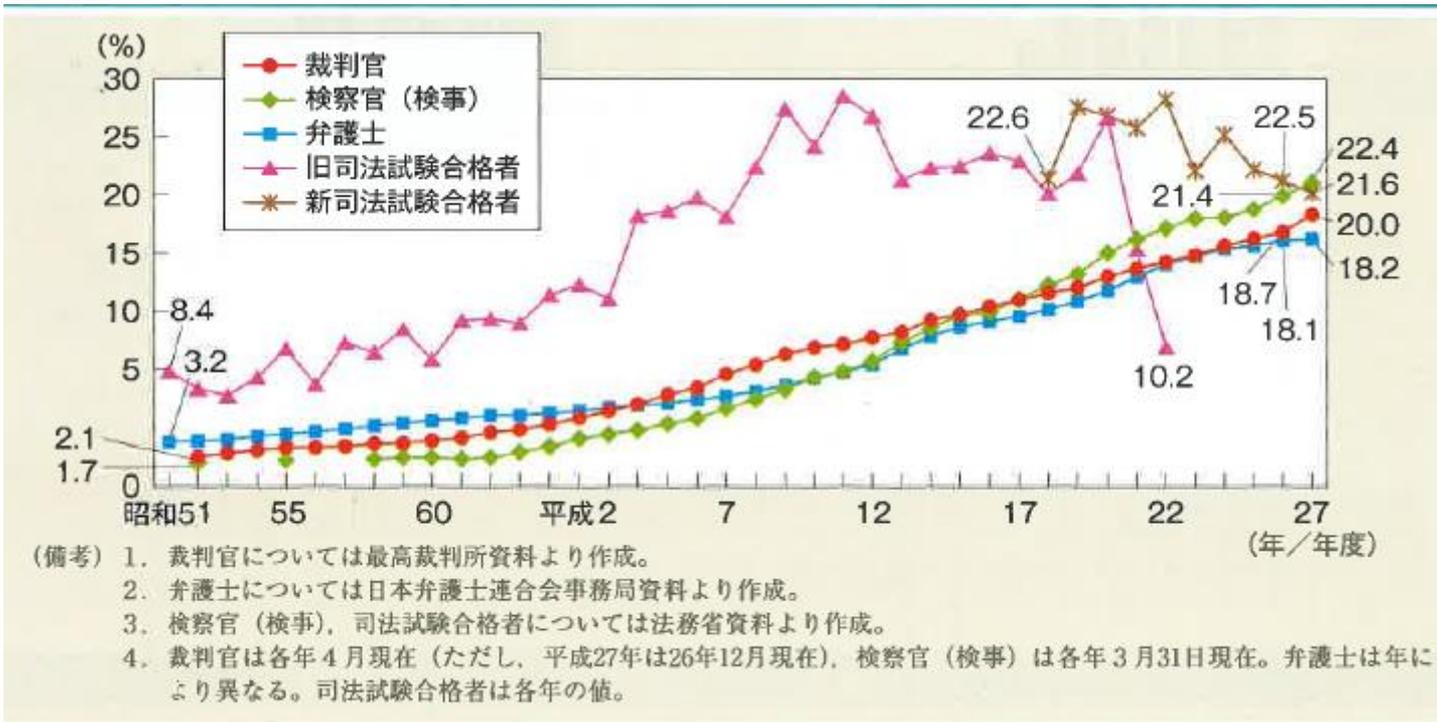
2. 60~64期は、旧司法試験合格者と新司法試験合格者を合算している。

(旧司法試験合格者: 男性1872人、女性513人 / 新司法試験合格者: 男性5639人、女性1885人)

3. 司法修習を終了するための試験に不合格となった結果、修習終了日がずれた場合には、新旧司法試験いずれの合格者に関わらず、修習終了日を基準にカウントしている。

司法分野における女性割合の推移

男女共同参画白書(平成28年版)



法科大学院学生と新司法試験合格者の女性割合

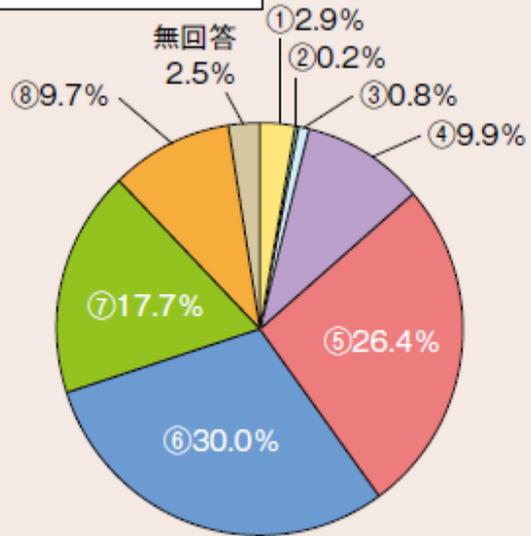
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
法科大学院生	28.2%	27.6%	27.6%	27.6%	—
新司法試験合格者	23.2%	25.9%	23.3%	22.5%	21.6%

女性弁護士ゼロの地裁支部数

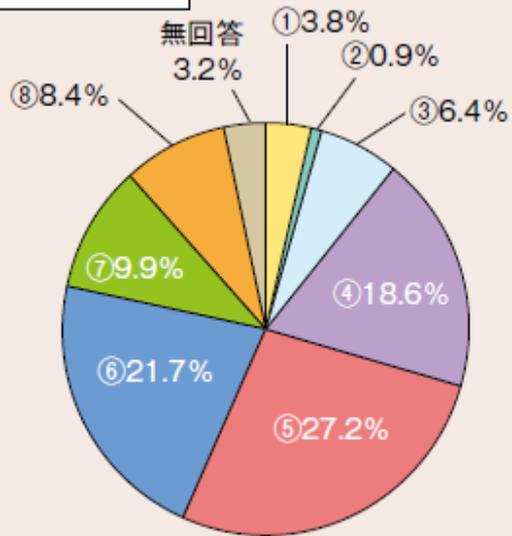
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ゼロ地裁支部数	68	59	58	59	64
※2010年～2013年は12月末現在					
※2014年は3月1日現在			※2015、2016年は1月1日現在		

一週間の平均 就労時間

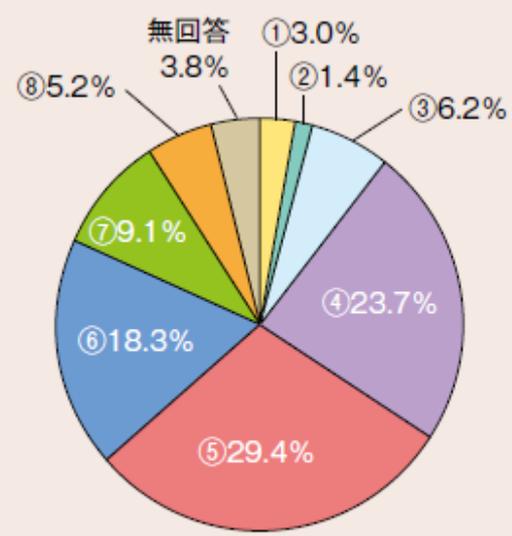
男性：40歳以下



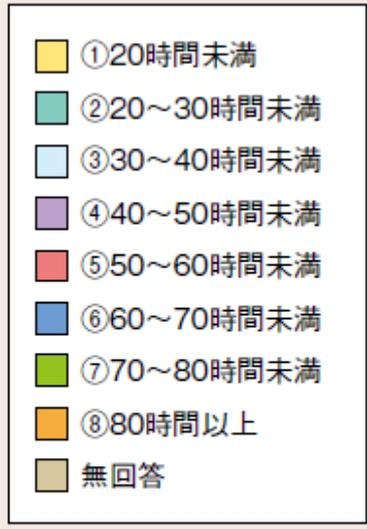
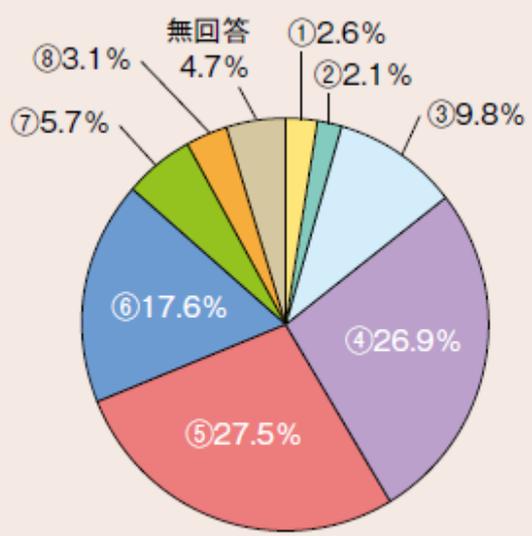
女性：40歳以下



男性：41歳～65歳

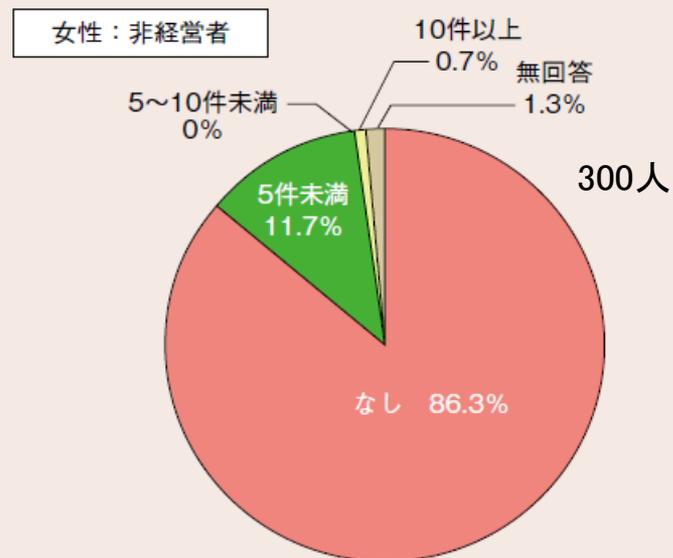
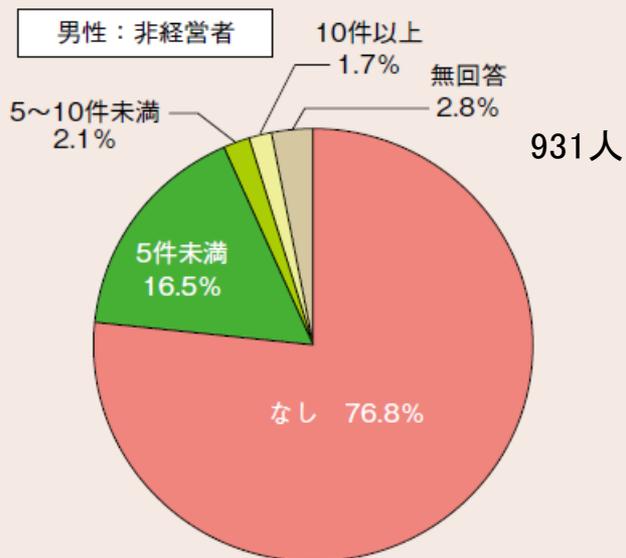
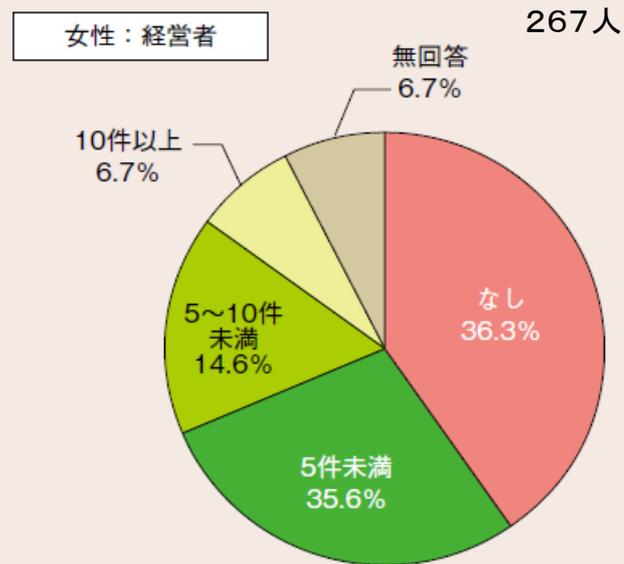
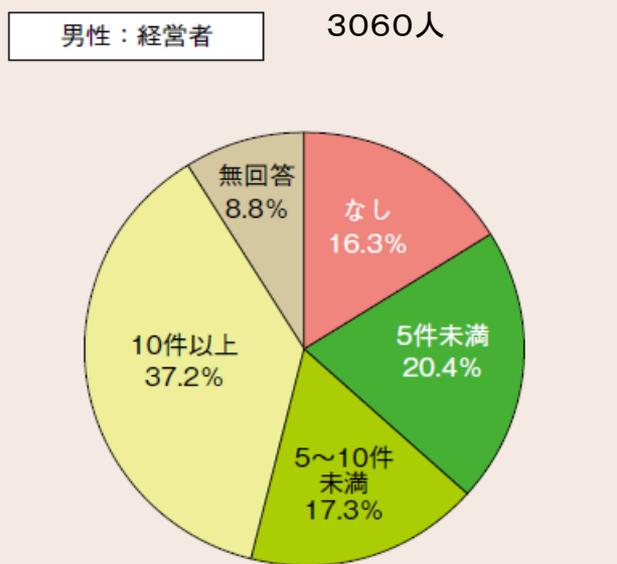


女性：41歳～65歳



男女別 顧問契約先の件数

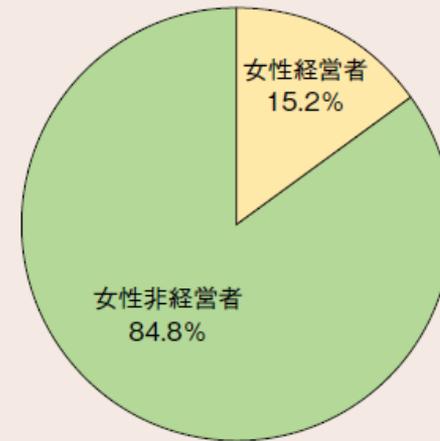
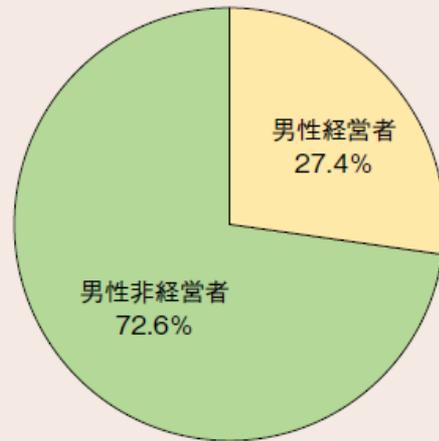
2008年弁護士白書より



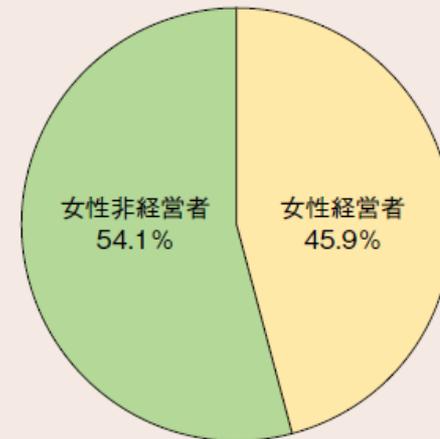
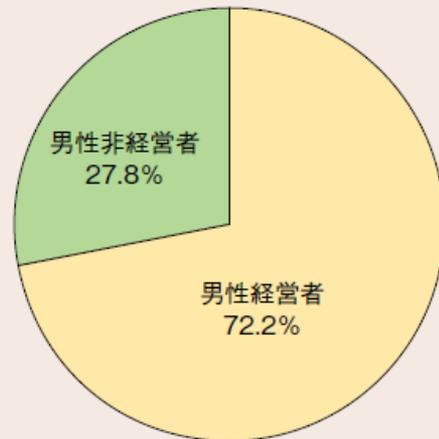
弁護士経験年数別 経営者・非経営者の割合

2008年弁護士白書より

弁護士経験年数5年未満



弁護士経験年数5年以上～10年未満

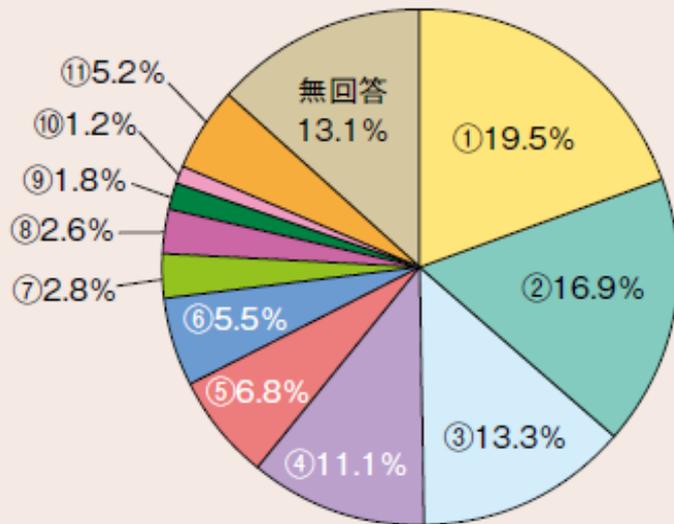


1. 収入と所得（男女別）

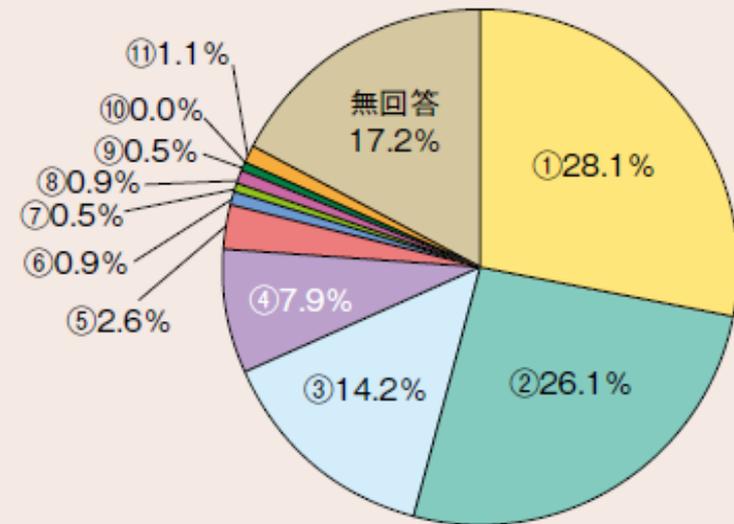
収入



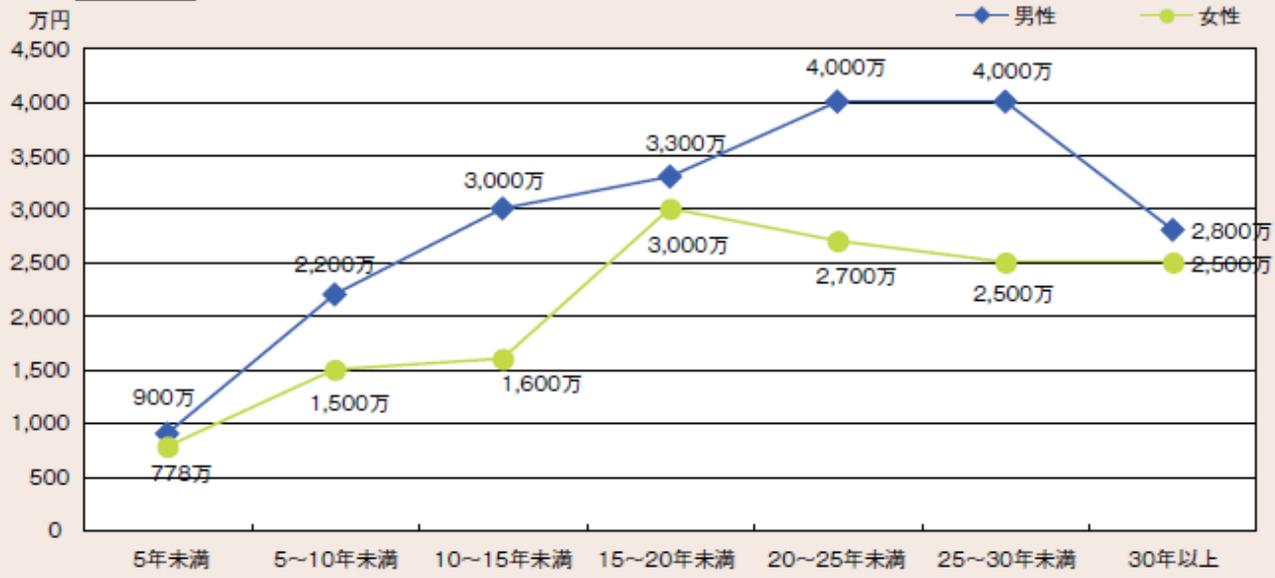
男性



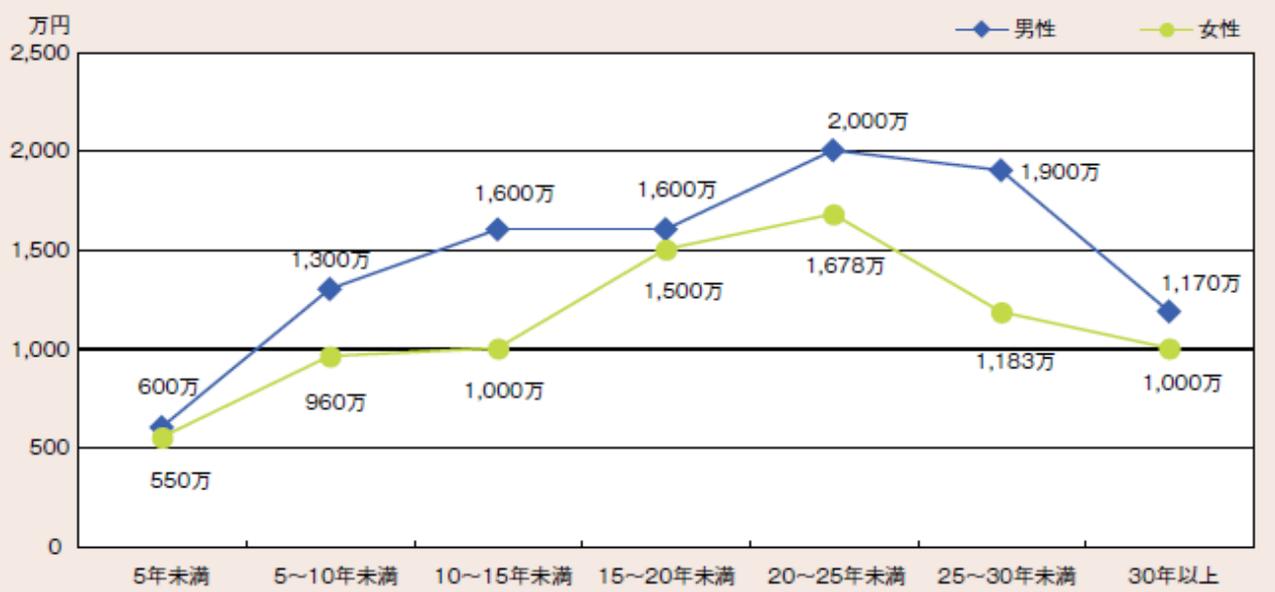
女性



収入



所得



最初に顕在化した女性差別



検察官任官における「女性枠」についての
調査報告書

2001年6月

検察官任官の「女性枠」問題調査チーム

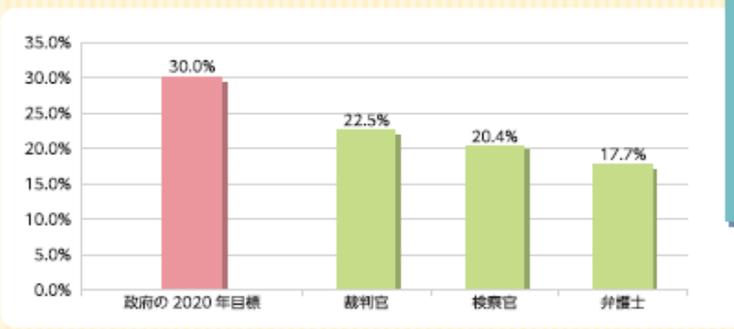
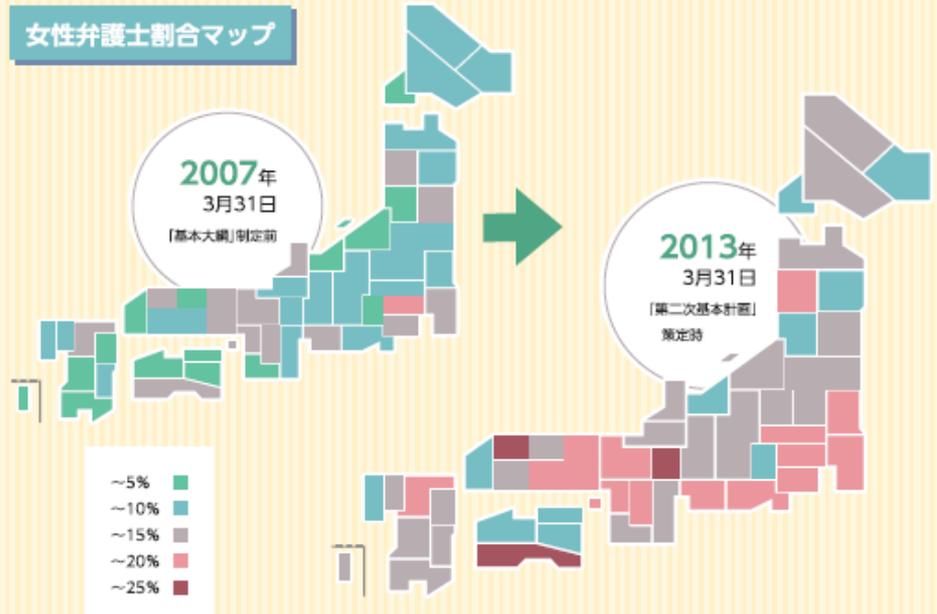
2. 検察官任命者数 - クラス別・男女別

		ク ラ ス												合計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
期	44	女	1	1						2	2	2			8
		男	8	4	4	3	4	2	5	4	5	3			42
		総数	9	5	4	3	4	2	5	6	7	5			50
	45	女	2		1		2	1		1	1				8
		男	5	2	2	3	6	4	7	1	4	7			41
		総数	7	2	3	3	8	5	7	2	5	7			49
	46	女		1	2		3		2	2	1				11
		男	5	9	9	7	8	5	5	4	7	5			64
		総数	5	10	11	7	11	5	7	6	8	5			75
	47	女	1	1		1	1	1	3	6	1	1			16
		男	8	7	8	8	8	3	8	9	9	2			70
		総数	9	8	8	9	9	4	11	15	10	3			86
	48	女		2	1		1		2		4		2		12
		男	5	6	7	4	3	6	5	4	4	4	7	4	59
		総数	5	8	8	4	4	6	7	4	8	4	9	4	71
49	女	1	1	2	2	1	1	1	2	1		2	2	16	
	男	3	6	3	2	6	6	4	3	7	5	5	4	54	
	総数	4	7	5	4	7	7	5	5	8	5	7	6	70	
50	女	1	2	2		2	1				2		1	11	
	男	3	5	4	7	2	7	6	5	9	5	6	3	62	
	総数	4	7	6	7	4	8	6	5	9	7	6	4	73	
51	女	1	1	2	2	1	1	1	2	2	1	1	1	16	
	男	4	2	8	9	3	4	3	4	6	6	1	6	56	
	総数	5	3	10	11	4	5	4	6	8	7	2	7	72	
52	女	1	1	2	1	1	1	2	2	1	1	1	2	16	
	男	3	3	4	6	3	4	6	6	5	3	5	5	53	
	総数	4	4	6	7	4	5	8	8	6	4	6	7	69	
53	女	1	1		1	1	1	2		1	1	1		10	
	男	6	5	5	5	7	7	5	7	6	6	2	3	64	
	総数	7	6	5	6	8	8	7	7	7	7	3	3	74	

もっと
ずっと 男女共同参画!

第二次日本弁護士連合会男女共同参画推進基本計画

女性弁護士割合マップ



法曹の女性割合

2013年 3月31日

※裁判官については、2013年4月データ

男女共同参画推進基本計画のポイント

- ・性差別防止に関する研修の実施
- ・女性弁護士偏在解消のための情報提供

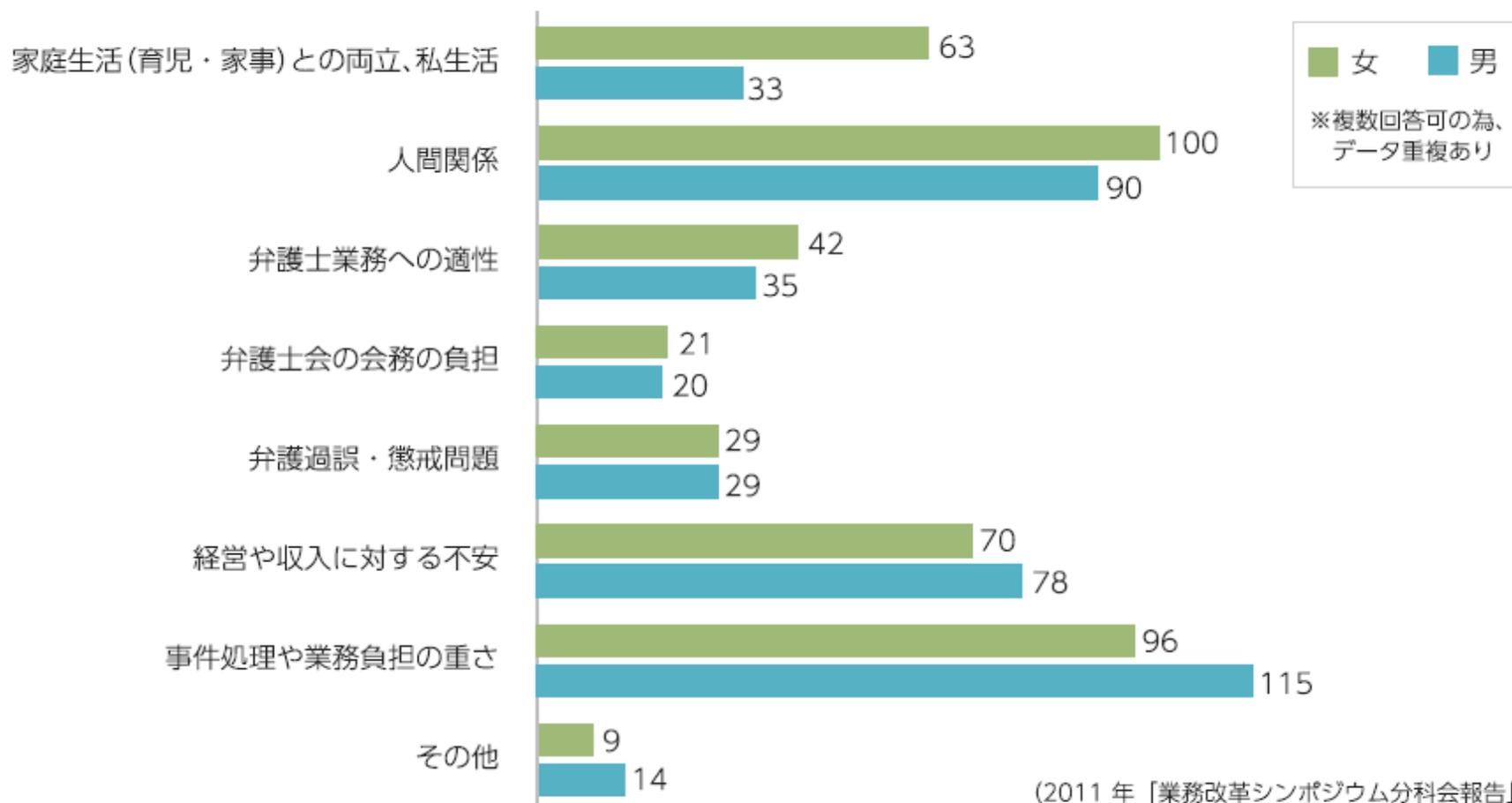
- ・女性弁護士の理事としての活動等の阻害要因の調査
→第二東京弁護士会の副会長女性枠制度が発足

- ・女性会員の業務分野拡大のための施策の検討と実施
- ・女性会員採用促進のための事業主弁護士向けのリーフレットとQ&Aの作成

- ・性差別的取り扱い防止規則の制定と苦情処理体制の充実

- ・産前・産後期間の会費免除、育児期間中の日弁連会費免除

心理的不安が原因と思われる症状が出ている会員の心理的不安の理由



第二次基本計画の概要

■ 日弁連における育児期間中の会費免除規程の策定と施行

→本計画に基づき、2013年12月6日の臨時総会で、「育児期間中の日弁連会費免除」を議決!

■ 仕事と家庭の両立支援の成功例・工夫等に関する情報収集及び事務所・会員への情報提供

マジョリティでない者の視点の重要性

(女性とは限らないが、社会的弱者の視点)

1 労働法の分野－貧困問題－

○女性は昔から貧困

→男性に貧困が拡大してはじめて、貧困の原因となる雇用形態の問題が注目されるようになる

・パート問題 同一価値労働同一賃金(ILO憲章、女子差別撤廃条約11条1項d号)であるべきなのに、家計補助的労働とみなされ、低賃金・景気の調整弁でも仕方ないと、不合理な差別を受けている非正規労働者

・労働者派遣法(1985年制定) 制定当時はポジティブリスト方式(13業務)で、通訳・翻訳・事務機器操作・速記などに限定されていたので、女性職種が対象とされていた

これらの雇用の問題は、当初は女性に集中して現れ、それを放置することで、社会全体に拡大する



女性は、差別・人権侵害の**カナリア**である

2 家族法分野の問題

(1) DV法

法は家庭に入らず・・・家族は、国家と市民という二元論から阻害されてきた
人権とは、対国家権力のものと思われてきた

しかし、公私の間に「家族」があり、その中の人権保障こそ大切



法領域の拡大 人権意識の拡大

(2) 民法改正（特に選択的夫婦別氏制の最高裁判決をめぐって）

女性判事は全員違憲

通称で不都合が緩和されることもない

経験知がないと

差別が理解できない？



マイノリティーとなる経験が、法曹としての判断に生かされる

(3) 認知制度・寡婦控除など



制度の中に潜む差別の発見

3 刑法改正(強かん罪の議論から)

(1)被告人の側からの手続保障、刑法の謙抑性から重罰化反対、国家刑罰権の濫用の危険の視点が中心だった

(2)被害者の視点からの刑法改正

- ・性交類似行為の処罰の必要性・・・被害者の立場から重大な性虐待をとらえる身体的境界線への侵入・性的自由への侵害である点では、強姦と変わらない
- ・強かん罪の量刑の引き上げ・・・魂の殺人である(財産犯である強盗罪と同じ5年に引き上げる)
- ・監護者であることによる影響力を利用したわいせつな行為または性交等にかかる罪・・・性虐待の実態に即した犯罪類型

(3)犯罪被害者の刑事手続への参加

- ・被害者参加制度の創設(犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律 5条以下 被害者参加弁護士
17条以下 損害賠償命令の申立
- ・刑事訴訟法 292条の2 被害者の意見陳述
157条の4 ビデオリンク方式による証人尋問
290条の2 被害者等特定事項の非公開 など

ご静聴、ありがとうございました。

法律家は、世の中の問題点を発見し、それを正していくことができる仕事です。おかしい！と思う感性も、リーガルリテラシーがあってのことです。時流に流されないで、法の理念を大切にしてください。